

施行してようやく30年——といったことを説明しつつ、戦後、日本は軍事費の重圧からのがれて——というかそうならしめられて——社会資源を軍備から福祉へ振り向けることができたのだなと感ずるとも、最近のガルブレイス教授の警告のように、日本の繁栄は、軍事費の少なさが主因であるようにも

思えたのである。と同時に、アジアの各国に対し、①法制や施策のKnow How, ②用具類の供給, ③人材の養成研修など、社会福祉のこの分野で日本の果せる役割の大きさと各国の期待をつくづくかみしめて帰ってきた次第である。

海外トピックス

アメリカ その1

老人性痴呆症の治療

米国国立老年研究所のパネル討論によると、老人人口の約10%を占める老人性痴呆患者に対して、正しい診断と治療をするとなんらかの治ゆ回復がみられるという。

最近発刊されたアメリカ医師会雑誌にも書かれているが、ある種の心臓、肺、腎疾患、肝疾患、その他の栄養障害によって痴呆症が作られると報告されている。なかには、ある種の薬剤の副作用による痴呆もある。これらの痴呆症も、適切な診断と治療を伴うと、全体の約1.0%ないし2.0%の患者は治ゆに導くことができると予測されている。

老年期での精神障害は不可避的であり、治ゆ不能だというのも誤まった迷信であると、ハーバード大学医学部、リチャード・W・ベースデン博士は語っている。

U. S News & World Report

1980年9月1日号

その2

新しい老人保健関係補助金

最近アメリカ連邦厚生省は、老人に対する在宅ケアと社会サービスを一体化する実験的事業に対し補助をする事となった。それへの申請を各州から求めている。

この事業は、施設での長期慢性ケアあるいはナーシングホームでのケアに代わる代替案を開発するためのものである。連邦全体で、9つのプロジェクトに対して、総額2,050万ドルを支出することになる。今後5年間の間に、その金額は5,000万から1億ドル台の金額となりそうである。

この実験的事業の目標は、在宅においてサービスを受けることを通じて、老人が自立できるようになることにおかれている。主要な内容としては、ケアの計画化、サービスの提供制度、ニードの点検ならびに情報収集などである。第1回目の補助金の契約は、1980年9月を予定している。

The Nation's Health (APHA)

1980年6月 P. 5

(前田 信雄 国立公衆衛生院)